

国政取り組み方針

2015年8月29日
東京・生活者ネットワーク

2012年の総選挙で自民党が復権し、安倍政権のもとで行われた昨年末の突然の解散・総選挙は戦後最低の投票率を更新し、国民の信を得たものではありませんでした。しかし、自民・公明両党で3分の2の議席数を確保したことから、以来、数にものを言わせる強権的な政権運営が続いています。

昨年7月強行に閣議決定された集団的自衛権の行使容認を実効あるものにするため、海外で自衛隊が戦争に参加できるようにする安全保障関連法案が衆議院で可決されましたが、憲法学者や元最高裁判事、内閣法制局OB、弁護士、若者や多くの市民団体が違憲や反対の声を上げています。各種世論調査でも「安保法案反対」が6割と半数を超えていますが、安倍首相は国民の声に聞く耳を持たないばかりか、国会の会期を戦後最長の95日へと延長し、なんとしても成立させようとする強権的な態度は、独裁と言わざるを得ません。さらに来夏の参議院議員選挙後に改憲を行う準備を着々とすすめています。戦後70年となる今日、海外での戦争に巻き込まれることなく、日本が平和であり続けたのは、現憲法の平和主義を守ってきたことに依るものであり、時の権力者が違憲行為を行う愚行を断じて許すことはできません。

また、福島第一原発事故から4年が経ちましたが、放射能汚染水や使用済み核燃料の問題、被災地・被災者支援などの問題が未解決のまま、原発を未だ「ベースロード電源」と位置づけ、再稼働ありきですすめようとしていることは到底納得することはできません。

私たちは立憲主義・国民主権・議会制民主主義を否定する安倍政権に強い危機感を持っています。生活者ネットワークのめざす脱原発、エネルギー・食料の地産地消、社会保障の充実など、一人ひとりの人権が尊重され、持続可能な、暮らしの豊かさを実感できる政治の実現の可能性も大きく後退しています。

公職選挙法改正により来年の参議院議員選挙から18歳以上が投票できるようになります。若者の政治への関心を高めるためにはシチズンシップ教育をすすめるとともに日常的な政治参加の取り組みが重要です。東京・生活者ネットワークは市民の声が届く政治、民主的な政治を実現するために、政治をあきらめないおおぜいの市民とともに積極的に国政に取り組みます。

■政策

1. 憲法を活かす
1. 脱原発、省エネ・再生可能エネルギー政策を推進する
1. 地域主権を拡大する
1. セーフティネットを充実させる
1. 食の安全を守る
1. 女性議員を増やす